



平成 23 年 6 月 22 日

各 位

上場会社名 国際チャート株式会社
 代表者 代表取締役社長 勝部 泰弘
 (コード番号 3956)
 問合せ先責任者 執行役員経営管理センター長
 川澄 洋一
 (TEL 048-728-8169)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である東芝テック株式会社（以下「東芝テック(株)」といいます。）及び株式会社東芝（以下「(株)東芝」といいます。）について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
(株) 東 芝	親会社	0.00	56.61	56.61	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所
東芝テック(株)	親会社	56.61	0.00	56.61	(株)東京証券取引所

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称 東芝テック(株)

理由 当社は、東芝テック(株)からバーコードラベル紙などの紙加工事業を担い、研究開発、商品供給、営業活動など東芝テック(株)及び東芝テックグループ各社とは広範な事業協力関係にあります。また、役員の兼任等、経営ノウハウ及び技術の共有化等を目的として受入れを、適宜行っており、今後も連携強化を図ることから総合的に勘案して判断したものであります。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社に位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係

当社の親会社は東芝テック(株)であり、東芝テック(株)は当社の議決権を 56.61%所有しております。また、東芝テック(株)の親会社は(株)東芝であります。東芝テック(株)は当社の普通株式に対する公開買付けによって、平成 23 年 3 月 22 日付で当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

当社は、親会社等の企業グループにおいて、バーコードラベル紙などの紙加工事業を担い、開発・製造・販売などの事業全般に亘り、当社主体の事業運営を行っております。

研究開発、商品供給、営業活動など親会社等の企業グループとは広範な事業協力関係にありますが、上場会社として、独立性を維持・確保する中で、今後とも連携を図ってまいります。

親会社等の企業グループ各社との取引関係については、市場価格等を勘案して交渉の上、一般的な取引条件に基づき決定しております。なお、東芝テック(株)との取引に関する事項は、3 ページ「4. 支配株主等との取引に関する事項」に記載のとおりです。

東芝テック(株)との人的関係については、役員の兼任等、経営ノウハウ及び技術の共有化等を目的として受入れを、適宜行っております。

役員の兼任状況及び出向者の受入れ状況は以下のとおりであります。

(役員の兼務状況)

(平成 23 年 6 月 22 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	鈴木 道雄	親会社 東芝テック(株) システムソリューション事業 本部技師長	親会社での豊富な経験、見識等を当社の意思決定並びに業務執行の監督等に活かすため
非常勤取締役	田島 典泰	親会社 東芝テック(株) システムソリューション事業 本部リテールソリューション 事業部 A I ソリューション統 括部 A I 商品企画部長	親会社での豊富な経験、見識等を当社の意思決定並びに業務執行の監督等に活かすため
非常勤取締役	下條 久弥	親会社 東芝テック(株) システムソリューション事業 本部経理部長	親会社での豊富な経験、見識等を当社の意思決定並びに業務執行の監督等に活かすため
非常勤監査役	長竹 義之	親会社 東芝テック(株) 経理部長付資金室長	親会社での豊富な経験、見識等を業務執行の監査等に活かすため

(注) 当社の取締役 7 名、監査役 3 名のうち、親会社との兼任役員は 4 名である。

(出向者の受入れ状況)

(平成 23 年 6 月 22 日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
経営管理センター	2名	親会社 東芝テック(株)	親会社での経験、見識等を活かす ため

(注) 平成 23 年 3 月 31 日現在の当社の従業員は 151 名である。

- ②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響

当社は、親会社等の企業グループに属することにより、技術力、ソリューション提案力等、親会社等の企業グループ各社のリソースを最大限に活用することで、当社の事業戦略が強化され、企業価値の向上に繋がっているものと認識しております。一方、親会社等の企業グループ内において、社会的信用を傷つける事態が生じた場合に、当社の経営・事業活動に影響が生じる恐れあるなどのリスクを有しております。

- ③親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、親会社等の企業グループ各社と広範な事業協力関係にありますが、当社主体の事業運営体制の下で事業を遂行するとともに、基本的には当社の経営リソースに基づいて運営しており、独立性を確保しております

- ④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等の企業グループにおいて、当社が担うバーコードラベル紙などの紙加工事業は、基本的に当社独自の事業運営体制にて事業を遂行しております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

平成 23 年 5 月 10 日発表の「平成 23 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の添付資料 25 ページに記載の「関連当事者情報」をご参照ください。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主との取引関係については、他の取引先と同様の競争原理に基づき、透明性を保った公正かつ公平な手続きにより、市場価格等を勘案して交渉の上、一般的な取引条件に基づき決定しております。

従いまして、少数株主の保護を尊重した経営がなされていると認識しております。

以上